

令和 7 年度 間柏原発所建屋改良復旧工事实施設計委託業務特記仕様書

1. 適用

本仕様書は、令和 7 年度 間柏原発所建屋改良復旧工事实施設計委託業務に適用する。

2. 業務概要

本村が保有する間柏原発所（以下「発電所」という。）が令和 4 年に発電所前の河川（耳川）水位の上昇により内部の機器類が冠水、また、令和 6 年度に発電所背面の山腹崩壊により発電所建屋が一部損傷し内部に土砂等が流入したことにより建屋及び機器類（引込盤。発電機コンデンサ盤、所内電源盤、保護制御盤、蓄電池設備、直流電源装置、水力モニタリングデータ収集装置）が被災を受けた。機器類が被災を受けたことにより稼働停止期間が長期に渡ったため、前記機器類の保護のための改良及び被災した建屋の復旧を目的とし、椎葉村間柏原発所建屋改良復旧工事（仮称）（以下「改良復旧工事」という。）を実施するものである。

本業務では、改良復旧工事に係る実施設計を行うものであり、下記の(1)～(3)を実施する。

- (1) 実施設計
- (2) 関係機関協議
- (3) 打合せ協議

3. 業務の期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

4. 業務内容

(1) 実施設計

① 設計条件

設計条件は次のとおりとする。

- ア 改良復旧工事の工事費は、35,000 千円以内とする。
- イ 被災箇所（機器類）の復旧については、原型復旧を基本とする。ただし、過去の被災状況等を考慮し、対策の必要があると判断した場合は、発注者と協議を行うものとする。
- イ 機器類設置個所に架台等を建屋FL+2.5m以上で設計すること。ただし、設備施工業者と打合せを行うこと。
- ウ 更新時において、機器の搬出及び搬入が可能な設計とすること。

② 実施設計書の検討

- ・意匠性、独自性に関する検討と設定
- ・安全性、機能性に関する検討と設定

・維持管理性に関する検討と設定

③数量計算

実施設計を基に、施工数量や材料数量をとりまとめる。

④工事費の算出

提供された単価、または見積徴収による単価に基づき、工事費を算出する。

⑤実施設計説明書の作成

上記検討資料をとりまとめた報告書の作成を行う。

⑥照査

⑦成果物

提出する成果物は、次のとおりとする。

なお、下記の成果品は標準的なものであり、本村監督職員との協議により内容の変更や提出の省略をすることもできる成果物は下記のとおりとする。

ア 実施設計説明書	(A4 版) 1部
イ 実施設計図面	(A3 版) 1部
ウ 各種数量計算書	(A4 版) 1部
エ 工事積算数量算出書	(A4 版) 1部
オ 単価作成資料	(A4 版) 1部
カ 照査報告書	(A3 版) 1部

上記成果品については、電子データも電子媒体(CD-R 又は DVD-R)に格納の上、提出すること。

(2) 関係機関協議

本業務においては、別途発注している「令和 7 年度 継続事業 椎葉村間柏原発電所災害復旧工事」に支障がないよう受注業者と協議を実施すること。また、関係機関と緊密な連絡を図り、業務実施中の安全を確保するものとする。

(3) 打合せ協議

本業務における設計業務については、着手時、成果品提出時のほか、本業務全般を通じ、必要に応じ関係各課との打合せ協議を行う。

なお、業務着手時及び成果品提出時には、技術管理者が立ち会うこと。

5. 再委託等について

本業務における総合的企画、総合的業務遂行管理を第三者に委任し、または請け負わせてはならない。

6. 留意事項

(1)関係法令・条例等を遵守すること。

(2)本業務の実施に際し、発注者に提出された成果物等の権利は、全て発注者に帰属するものとし、発注者の承認を得ずして公表、貸与、使用等をしてはならない。

- (3) 本業務の実施に際し、第三者に与えた損害は受注者の責任において処理すること。
- (4) 本仕様書の内容に疑義が生じた場合又は、本仕様書に定めのない事項については、その都度、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとし、協議後は受注者が協議簿を作成し、発注者に提出すること。